



平成 22 年 12 月期 決算短信（非連結）

平成 23 年 2 月 15 日

会 社 名 ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社  
 コード番号 2189  
 本社所在地 東京都渋谷区本町一丁目4番16号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏 名 告野 充

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03)5365-3201

1. 平成 22 年 12 月期の業績（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）

（注）千円未満は切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22 年 12 月期	11,466	(195.5)	△51,145	(—)	△54,825	(—)
21 年 12 月期	3,880	(68.6)	△75,746	(—)	△80,203	(—)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 12 月期	△55,118	(—)	△57 21	— —	△19.0	△16.5	△478.2
21 年 12 月期	△86,908	(—)	△105 53	— —	△39.9	△29.4	—

（注）1. 期中平均株式数 22 年 12 月期 963,428 株 21 年 12 月期 823,533 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率で表示しております。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
22 年 12 月期	347,281	310,035	89.3	304 85		
21 年 12 月期	319,304	269,593	84.4	291 64		

（注）期末発行済株式数 22 年 12 月期 1,017,000 株 21 年 12 月期 924,400 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
22年12月期	△117,627	△19,115	95,560	12,170
21年12月期	△121,455	△32,184	167,700	53,353

2. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」及び「トラスト事業」ですが、現時点においてホテルの建設及び営業をしておりません。そのため、これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
21年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
22年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
23年12月期 （予想）	—	0	—	0	—	0			

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値を継続して高めていくことを経営の最重要課題として位置付けております。企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識しております。そのため、経営の公正性、透明性、効率性を追求するに当たり、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役1名で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務全般にわたって監視しております。

取締役会は毎月1回開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。主に経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議及び業務執行状況の監督を目的として設置しております。

また、当社代表取締役、取締役及び社外の協力者で構成する経営会議は、毎月1回開催しております。決定された経営計画の達成状況を、毎月報告することによって直近の業績の進捗状況を把握し、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能とする体制をとっております。事業戦略の検討等、幅広く意見交換をしております。

さらに、小規模組織に適した内部監査機能を確保するべく、内部監査の専任部署設置に代えて、代表取締役が内部監査責任者を任命し、定期的に内部監査を行い、代表取締役及び監査役に報告し、業務の効率性や不正取引の発生防止に努め、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

これらの制度を通じ、営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

#### 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応する体制を整備しております。また、反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

## 第 5 期 決算速報

(平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで)

会社名 (定款上の商号)	ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
英 文 名	The Legend Hotels & Trust , inc.
コ ー ド 番 号	2189
代表者の役職氏名	代表取締役 嶋田 秀子
本店の所在の場所	東京都渋谷区本町一丁目 4 番 16 号
電 話 番 号	0 3 - 5 3 6 5 - 3 2 0 1
連 絡 者	取締役 告野 充

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 期 自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日		第 5 期 自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	3,880	100.0	11,466	100.0
II 売 上 原 価	—	—	2,856	24.9
売上総利益	3,880	100.0	8,609	75.1
III 販売費及び一般管理費	79,626	2,052.2	59,755	521.2
営業損失	75,746	△1,952.2	51,145	△446.1
IV 営業外収益	1,171	30.2	17	0.1
V 営業外費用	5,628	145.0	3,697	32.2
経常損失	80,203	△2,067.0	54,825	△478.2
VI 特別利益	236	6.1	—	—
VII 特別損失	6,648	171.4	—	—
税引前当期純損失	86,614	△2,232.3	54,825	△478.2
法人税、住民税及び事業税	293	7.6	292	2.5
当期純損失	86,908	△2,239.9	55,118	△480.7

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第4期	第5期
		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
期 中 平 均 株 式 数		823,533株	963,428株
1株当たり当期純損失		105円53銭	57円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益		—	—

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	第4期		第5期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ホテル開発・運営事業	—	—	—	—
トラスト事業	—	—	—	—
コンサルティングサービス 事業	3,880	100.0	8,514	74.3
コンテンツサービス事業	—	—	2,951	25.7
合 計	3,880	100.0	11,466	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第4期 (平成21年12月31日現在)		第5期 (平成22年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	53,353		12,170	
2. 売掛金	496		592	
3. 仕掛販売用不動産	117,017		161,723	
4. 商品	—		821	
5. 貯蔵品	1,410		4,343	
6. 前渡金	—		1,501	
7. 前払費用	281		251	
8. その他	143		253	
流動資産合計	172,702	54.1	181,657	52.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 工具器具及び備品	182		187	
(2) 建設仮勘定	135,492		154,030	
有形固定資産合計	135,674	42.5	154,217	44.4
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	—		388	
無形固定資産合計	—	—	388	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 敷金及び保証金	10,880		10,880	
(2) 長期前払費用	46		137	
投資その他の資産合計	10,926	3.4	11,017	3.2
固定資産合計	146,601	45.9	165,623	47.7
資産合計	319,304	100.0	347,281	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 期 (平成 21 年 12 月 31 日現在)		第 5 期 (平成 22 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	25,581		5,266	
2. 未払金	13,563		12,889	
3. 未払費用	1,800		1,480	
4. 未払法人税等	1,152		1,009	
5. 前受金	6,300		15,640	
6. 預り金	1,313		961	
流動負債合計	49,710	15.6	37,246	10.7
負債合計	49,710	15.6	37,246	10.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	297,850	93.3	345,630	99.5
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	196,050		243,830	
資本剰余金合計	196,050	61.4	243,830	70.2
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△224,306		△279,424	
利益剰余金合計	△224,306	△70.3	△279,424	△80.4
株主資本合計	269,593	84.4	310,035	89.3
純資産合計	269,593	84.4	310,035	89.3
負債純資産合計	319,304	100.0	347,281	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 4 期	第 5 期
		(平成 21 年 12 月 31 日現在)	(平成 22 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		924,400 株	1,017,000 株
1 株 当 た り 純 資 産 額		291 円 64 銭	304 円 85 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

第 4 期 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高	202,500	100,700	△137,397	165,802	165,802
事業年度中の変動額					
新株の発行	95,350	95,350	—	190,700	190,700
当期純損失 (△)	—	—	△86,908	△86,908	△86,908
事業年度中の変動額合計	95,350	95,350	△86,908	103,791	103,791
平成21年12月31日残高	297,850	196,050	△224,306	269,593	269,593

第 5 期 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	297,850	196,050	△224,306	269,593	269,593
事業年度中の変動額					
新株の発行	47,780	47,780	—	95,560	95,560
当期純損失 (△)	—	—	△55,118	△55,118	△55,118
事業年度中の変動額合計	47,780	47,780	△55,118	40,441	40,441
平成22年12月31日残高	345,630	243,830	△279,424	310,035	310,035



(5) 重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第5期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛販売用不動産 同左</p>
	<p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具及び備品 3～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
		<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計方針の変更

第4期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第5期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## II 第5期（平成22年1月1日から平成22年12月31日）の業績の概況

当期のわが国経済は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きも見られましたが、このところ足踏み状態となっております。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。輸出は増勢が鈍化し緩やかに減少しており、生産は緩やかに持ち直していましたがこのところ減少しております。企業収益は改善し、設備投資は持ち直しております。また、雇用情勢は依然として厳しいものの持ち直しの動きがみられ、個人消費も持ち直しているものの一部に弱い動きも見られます。物価の動向を総合して見ると緩やかなデフレ状況にあります。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残り弱めの動きが見られるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されます。

ホテル業界におきましても、伸び悩んでおりました国内宿泊需要並びに外国人宿泊需要も底を打ち持ち直してきております。

このような状況のもと、当社は第1号ホテル建物の建設に向けて、地元・行政との調整等を行うことにより平成22年3月9日に建築許可を取得いたしました。資金面では、11回の公募増資を実施して資金調達を行ってまいりました。一方で、ホテル会員権販売に向けての募集準備を進めるとともに、当社の広告宣伝及びイメージアップの一環としての講演活動、マスコミ対応等を海外も含め全国レベルで積極的に行ってまいりました。

また、当年度よりお客様の消費活動が自動的にチャリティに繋がる仕組みを持った「W購入商品」（Wノート等）の商品販売を開始いたしました。

その結果、当事業年度における売上高は11,466千円（前年同期比195.5%増）、営業損失51,145千円（前年同期は75,746千円の営業損失）、経常損失54,825千円（前年同期は80,203千円の経常損失）、当期純損失55,118千円（前年同期は86,908千円の当期純損失）となりました。

## III 第6期通期の売上高及び利益の予測について

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」及び「トラスト事業」ですが、現時点においてホテルの建設及び営業をしておりません。そのため、これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期 別	
	第4期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	第5期 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
現金及び預金の増減額	14,060	△41,183
現金及び預金の期首残高	39,293	53,353
現金及び預金の期末残高	53,353	12,170

(主な増減理由)

第5期における現金及び預金の主な増減理由は、税引前当期純損失の計上による減少54,825千円、棚卸資産の増加による減少48,460千円、有形固定資産の取得による減少18,675千円、仕入債務の減少による減少20,315千円及び公募増資による新株式発行による増加95,560千円等によるものであります。

##### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期 別	
	第4期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	第5期 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
短期借入金の増減額	△23,000	—
短期借入金の期首残高	23,000	—
短期借入金の期末残高	—	—

## V その他

### (1) 募集による新株式の発行

平成22年1月15日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年2月26日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式7,400株                     |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円              |
| ③ 払込期日    | 平成22年2月26日（金）                  |
| ④ 資本増加日   | 平成22年2月26日（金）                  |
| ⑤ 調達資金額   | 7,400,000円                     |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建設用地の購入代金の一部等に充当いたしました。 |

### (2) 募集による新株式の発行

平成22年3月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年3月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式7,900株                     |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円              |
| ③ 払込期日    | 平成22年3月31日（水）                  |
| ④ 資本増加日   | 平成22年3月31日（水）                  |
| ⑤ 調達資金額   | 7,900,000円                     |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建設用地の購入代金の一部等に充当いたしました。 |

### (3) 募集による新株式の発行

平成22年4月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年4月28日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式12,100株                 |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年4月28日（水）               |
| ④ 資本増加日   | 平成22年4月28日（水）               |
| ⑤ 調達資金額   | 12,100,000円                 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

### (4) 募集による新株式の発行

平成22年5月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年5月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式10,300株                 |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年5月31日（月）               |
| ④ 資本増加日   | 平成22年5月31日（月）               |
| ⑤ 調達資金額   | 10,300,000円                 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(5) 募集による新株式の発行

平成22年6月3日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年6月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式9,000株                  |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年6月30日（水）               |
| ④ 資本増加日   | 平成22年6月30日（水）               |
| ⑤ 調達資金額   | 9,000,000円                  |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(6) 募集による新株式の発行

平成22年7月5日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年7月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式4,800株                  |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年7月30日（金）               |
| ④ 資本増加日   | 平成22年7月30日（金）               |
| ⑤ 調達資金額   | 4,800,000円                  |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(7) 募集による新株式の発行

平成22年8月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年8月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式5,500株                  |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年8月31日（火）               |
| ④ 資本増加日   | 平成22年8月31日（火）               |
| ⑤ 調達資金額   | 5,500,000円                  |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(8) 募集による新株式の発行

平成22年9月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年9月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式6,000株                  |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年9月30日（木）               |
| ④ 資本増加日   | 平成22年9月30日（木）               |
| ⑤ 調達資金額   | 6,000,000円                  |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(9) 募集による新株式の発行

平成22年10月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年10月29日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式9,200株                  |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,100円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年10月29日（金）              |
| ④ 資本増加日   | 平成22年10月29日（金）              |
| ⑤ 調達資金額   | 10,120,000円                 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(10) 募集による新株式の発行

平成22年11月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年11月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式8,900株                  |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,100円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年11月30日（火）              |
| ④ 資本増加日   | 平成22年11月30日（火）              |
| ⑤ 調達資金額   | 9,790,000円                  |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(11) 募集による新株式の発行

平成22年12月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成22年12月28日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式11,500株                 |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,100円           |
| ③ 払込期日    | 平成22年12月28日（火）              |
| ④ 資本増加日   | 平成22年12月28日（火）              |
| ⑤ 調達資金額   | 12,650,000円                 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |

(12) 募集による新株式の発行

平成23年1月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年1月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式10,700株                 |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,100円           |
| ③ 払込期日    | 平成23年1月31日（月）               |
| ④ 資本増加日   | 平成23年1月31日（月）               |
| ⑤ 調達資金額   | 11,770,000円                 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。 |